

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定について

業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。

対象となる中小企業の方は、経済産業大臣の指定を受けた特定業種を行う事業所であって、

1 法人の場合…

登記上の住所地又は事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

2 個人事業主の場合…

事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

上記のいずれかの要件を満たす方が対象です。

必要書類

法人	個人
<ul style="list-style-type: none">・認定申請書（原本2部）・添付書類（税理士の印）・添付書類の（注）に記載されている疎明資料・決算報告書・確定申告書の写し・商業登記簿謄本の写し・許認可証の写し	<ul style="list-style-type: none">・認定申請書（原本2部）・添付書類（税理士の印）・添付書類の（注）に記載されている疎明資料・決算報告書・確定申告書または青色申告書の写し・許認可証の写し

申請における注意事項

日本標準産業分類（平成19年11月改訂版）の細分類により業種を認定します。

複数の業種にまたがって事業を行っている申請者は、事業全体の数値がわかる様、必要に応じて添付様式を業種ごと複数枚記入し、提出してください。

問い合わせ
南アルプス市商工振興課
商工担当 055-282-2188

記入例

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

記

少数第2位まで記入してください

減少率 %

A Bの数値は少数点以下切り捨てて記入してください

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) (注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 号

年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

南アルプス市長 金丸 一元

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者
住 所 _____
氏 名 _____ 印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: _____ 年 月 日から _____ 年 月 日まで

南アルプス市長 金丸 一元

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者
住 所 _____
氏 名 _____ 印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: _____ 年 月 日から _____ 年 月 日まで

南アルプス市長 金丸 一元

令和 年 月 日

(申請書イ-①の添付書類)

申請者名： _____ 印
(名称及び代表者の氏名)

企業全体	最近3ヶ月の売上高 (年 月 ~ 年 月)	前年同月 (年 月 ~ 年 月)
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	(認定申請書のA欄に記入) 円(注)	(認定申請書のB欄に記入) 円(注)

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)(※2)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近3か月の売上高【A】)

企業全体の最近3か月の売上高	円
----------------	---

(表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	円
---------------------	---

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。

住 所
氏 名

印

※ 1 建設業の方は、完成工事高又は受注残高となります。